



平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ

コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長

(氏名) 安部 徹

TEL 03-3987-8785

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	180,387	△1.7	3,195	35.8	3,385	70.3	2,065	48.4
27年8月期第1四半期	183,420	△1.0	2,353	72.6	1,987	6.4	1,392	57.3

(注) 包括利益 28年8月期第1四半期 2,527百万円 (31.9%) 27年8月期第1四半期 1,916百万円 (57.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第1四半期	11.36	11.01
27年8月期第1四半期	8.10	7.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第1四半期	355,902	122,364	28.8
27年8月期	329,580	120,846	30.5

(参考) 自己資本 28年8月期第1四半期 102,496百万円 27年8月期 100,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年8月期	—				
28年8月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	407,000	3.4	9,100	9.3	9,300	10.9	5,100	4.7	28.04
通期	820,000	3.1	21,200	12.8	21,300	4.4	11,800	73.4	64.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期1Q	182,478,765 株	27年8月期	182,478,765 株
② 期末自己株式数	28年8月期1Q	596,600 株	27年8月期	596,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年8月期1Q	181,882,165 株	27年8月期1Q	171,756,000 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益及び雇用・所得の環境は改善が続いており、個人消費は底堅い動きとなっております。

当家電小売業界における売上は、理美容家電が好調に推移したことに加え、洗濯機、エアコン、掃除機等の家庭電化商品は堅調に推移したものの、デジタルカメラ、PC本体、スマートフォン等が低調であったため、総じて低調に推移しました。

こうした状況下にあつて、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指し、グループをあげて、接客力・専門性の向上、アフターサービスの強化に取り組むと同時に、生産性の向上に向け、インターネット通販システムの刷新、グループのシステム統合及び物流改革に取り組んでおります。また、円安の後押しもあり、増加が続く訪日外国人への売上の強化に努めてまいりました。

店舗展開におきましては、株式会社ビックアウトレットが「ビックカメラ アウトレット町田店」を開店いたしました。

また、株式会社コジマが、「コジマ×ビックカメラ 港北東急S.C.店」、「コジマ×ビックカメラ 宇都宮本店」を開店いたしました。なお、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場を設けた「コジマ×ビックカメラ店」は、12月末現在合計91店舗となっております。

訪日外国人への売上の強化に向けた取組みとしましては、平成27年12月に、訪日外国人向け店舗として「ビックドラッグ シダックス新宿セントラルロード店」を開店しております。

また、同月に中国の大手家電量販店の国美電器の越境ECサイト「国美海外購日本館」への出店、日本空港ビルディング株式会社との羽田空港等の同社施設における免税事業等の拡大に向けた合弁会社設立の合意、中国や日本で運航するLCC(ローコストキャリア)を傘下にもつ春秋グループとのインバウンド事業拡大に向けた業務提携等、今後増加が見込まれる個人の訪日外国人旅行者への認知度の向上に向けたPR活動、販売促進活動を強化し、当社グループ店舗への誘客に取り組んでおります。

なお、連結子会社である株式会社ラネットコミュニケーションズ関東は、同じく連結子会社である株式会社ラネットコミュニケーションズ東海及び株式会社ラネットコミュニケーションズ関西を、平成27年12月1日に吸収合併し、同日付で株式会社ラネットコミュニケーションズに商号変更しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,803億87百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は31億95百万円(前年同期比35.8%増)、経常利益は33億85百万円(前年同期比70.3%増)、税金等調整前四半期純利益は33億74百万円(前年同期比37.6%増)となりました。法人税等合計が15億37百万円、非支配株主に帰属する四半期純損失が2億28百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億65百万円(前年同期比48.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ263億21百万円増加(前連結会計年度末比8.0%増)し、3,559億2百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少33億69百万円があつたものの、売掛金の増加35億90百万円、商品及び製品の増加235億74百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ248億4百万円増加(前連結会計年度末比11.9%増)し、2,335億37百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少29億13百万円、長期借入金の減少25億36百万円があつたものの、買掛金の増加152億77百万円、短期借入金の増加166億8百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円増加(前連結会計年度末比1.3%増)し、1,223億64百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当(純資産の減少)9億9百万円、非支配株主持分の減少(純資産の減少)3億61百万円があつたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益(純資産の増加)20億65百万円、その他有価証券評価差額金の増加(純資産の増加)7億4百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月14日公表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,410	19,040
売掛金	29,663	33,254
商品及び製品	81,677	105,252
原材料及び貯蔵品	490	492
番組勘定	91	75
その他	19,301	21,175
貸倒引当金	△271	△281
流動資産合計	153,362	179,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,892	24,767
土地	44,056	44,186
その他(純額)	7,662	7,782
有形固定資産合計	76,611	76,736
無形固定資産		
のれん	5,072	4,982
その他	18,972	19,260
無形固定資産合計	24,045	24,243
投資その他の資産		
差入保証金	46,026	45,794
その他	30,165	30,565
貸倒引当金	△630	△446
投資その他の資産合計	75,560	75,913
固定資産合計	176,217	176,892
資産合計	329,580	355,902

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,038	59,315
短期借入金	23,698	40,306
1年内返済予定の長期借入金	30,652	30,220
1年内償還予定の社債	50	50
未払法人税等	4,711	1,797
賞与引当金	2,856	4,234
ポイント引当金	11,563	11,178
店舗閉鎖損失引当金	149	353
資産除去債務	81	12
その他	27,762	26,161
流動負債合計	145,562	173,630
固定負債		
社債	5,427	5,401
長期借入金	24,287	21,751
商品保証引当金	2,700	2,570
店舗閉鎖損失引当金	2,003	1,631
退職給付に係る負債	10,194	10,377
資産除去債務	8,626	8,653
その他	9,931	9,521
固定負債合計	63,171	59,907
負債合計	208,733	233,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,237	23,237
資本剰余金	24,327	24,327
利益剰余金	50,706	51,862
自己株式	△184	△184
株主資本合計	98,087	99,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,746	3,450
退職給付に係る調整累計額	△216	△197
その他の包括利益累計額合計	2,530	3,252
非支配株主持分	20,228	19,867
純資産合計	120,846	122,364
負債純資産合計	329,580	355,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	183,420	180,387
売上原価	135,301	131,891
売上総利益	48,118	48,496
販売費及び一般管理費	45,764	45,300
営業利益	2,353	3,195
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	0	0
受取手数料	318	319
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6	69
その他	168	163
営業外収益合計	527	582
営業外費用		
支払利息	230	203
支払手数料	584	136
その他	78	52
営業外費用合計	893	392
経常利益	1,987	3,385
特別利益		
固定資産売却益	374	0
受取補償金	170	—
その他	24	—
特別利益合計	568	0
特別損失		
固定資産売却損	45	—
固定資産除却損	57	11
その他	—	0
特別損失合計	103	11
税金等調整前四半期純利益	2,453	3,374
法人税、住民税及び事業税	951	1,594
法人税等調整額	466	△57
法人税等合計	1,418	1,537
四半期純利益	1,034	1,837
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△357	△228
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,392	2,065

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	1,034	1,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	852	675
退職給付に係る調整額	29	13
その他の包括利益合計	881	689
四半期包括利益	1,916	2,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,250	2,788
非支配株主に係る四半期包括利益	△333	△261

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	9,602	5.3	△16.7
	テレビ	7,470	4.1	△3.2
	レコーダー・ビデオカメラ	3,592	2.0	△20.8
	オーディオ	3,793	2.1	△6.9
	AVソフト	1,253	0.7	△11.5
	その他	4,066	2.3	△0.7
	小計	29,778	16.5	△10.8
家庭電化商品	冷蔵庫	7,536	4.2	0.9
	洗濯機	6,488	3.6	9.9
	調理家電	7,839	4.3	10.0
	季節家電	7,863	4.4	△0.9
	理美容家電	9,412	5.2	27.7
	その他	11,957	6.6	5.2
	小計	51,097	28.3	8.3
情報通信機器 商品	パソコン本体	13,090	7.3	△14.6
	パソコン周辺機器	5,839	3.3	0.3
	パソコンソフト	2,041	1.1	△12.9
	携帯電話	29,436	16.3	△5.1
	その他	11,182	6.2	△11.4
	小計	61,591	34.2	△8.3
その他の商品	ゲーム	5,509	3.1	△11.5
	時計	5,587	3.1	11.7
	中古パソコン等	4,022	2.2	△1.4
	スポーツ用品	1,833	1.0	16.5
	玩具	2,574	1.4	0.7
	メガネ・コンタクト	1,202	0.7	8.9
	酒類・飲食物	1,314	0.7	12.6
	医薬品・日用雑貨	2,579	1.5	80.5
	その他	10,322	5.7	3.4
	小計	34,946	19.4	5.5
物品販売事業		177,414	98.4	△1.9
その他の事業		2,973	1.6	13.5
合計		180,387	100.0	△1.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。